

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL http://www.janis-kogyo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,766	△4.8	△129	—	△101	—	△106	—
30年3月期第3四半期	3,954	1.3	44	△34.1	66	△21.0	45	△34.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △125万円(—%) 30年3月期第3四半期 73百万円(△23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△29.58	—
30年3月期第3四半期	12.61	12.37

(注) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。また、31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	5,168	2,675	50.8	728.19
30年3月期	5,256	2,847	53.3	778.07

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,627百万円 30年3月期 2,799百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日を適用したため、平成30年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。また、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	3.00	3.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,230	△4.9	△99	—	△79	—	△83	—	△23.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,833,543株	30年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	225,614株	30年3月期	235,704株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,602,519株	30年3月期3Q	3,599,379株

(注) 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式98,600株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りであります。

平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭 (注1)

平成31年3月期連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 Δ4円61銭

(注1) 平成31年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は3円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策により、緩やかな回復状態が続いております。国内の需要に関しては、雇用環境の着実な改善を背景として、個人消費は緩やかに増加しております。また、企業収益の改善も維持されており、それに伴い設備投資も緩やかに増加しております。海外経済におきましては、アメリカをはじめアジア・ヨーロッパで緩やかに回復してきております。しかし、米中の貿易摩擦の激化をはじめとし、地政学的リスクや政策の不確実性の影響によっては下振れのリスクを抱えており、先行きが不透明な状況にあります。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、当面この水準で推移していくと思われれます。

こうした状況の中、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力してまいりましたが、OEM先に対する売上高が減少いたしました。また、採算性の低い商品の販売割合が増加し、売上総利益が減少いたしました。生産面では、平成27年に更新した焼成炉により燃費率は向上し、従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が意識し、製造原価低減に努めてまいりました。しかし、売上高減少に伴い工場稼働率の低下及び為替変動による燃料・仕入商材の値上がりにより、製造原価が増加するという厳しい状況になりました。また、温水洗浄便座の販売増加とともにメンテナンス費用も増加しており、製造メーカーとして将来の製品保証費用を引き当てたため、販売費が34百万円増加しております。

子会社である株式会社ファインテック高橋とは、継続して双方の経営資源を有効活用するために、水栓金具の売上増加へ繋がる新たな取組みをしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,766百万円(前年同四半期187百万円減)、営業損失は129百万円(前年同四半期は営業利益44百万円)、経常損失は101百万円(前年同四半期は経常利益66百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は106百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円)となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、74百万円減少し2,402百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少178百万円、現金及び預金の減少109百万円とその他に含まれる未収入金(排水器具交換費用の立替)の増加90百万円、製品の増加77百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14百万円減少し2,765百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少28百万円と有形固定資産の増加13百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、5,168百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、53百万円増加し1,334百万円となりました。これは主として、電子記録債務の増加334百万円、短期借入金の増加150百万円、製品保証引当金の増加34百万円と支払手形及び買掛金の減少374百万円、賞与引当金の減少52百万円、リース債務の減少48百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、29百万円増加し1,157百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加18百万円、退職給付に係る負債の増加9百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて83百万円増加し2,492百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて172百万円減少し2,675百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少162百万円、その他有価証券評価差額金の減少22百万円によるものであり、自己資本比率は50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年11月12日発表の通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,167	345,829
受取手形及び売掛金	978,238	799,414
電子記録債権	306,367	322,088
製品	440,889	518,878
仕掛品	128,060	124,965
原材料及び貯蔵品	123,240	128,457
前渡金	1,187	1,261
前払費用	9,171	12,971
その他	35,353	149,132
流動資産合計	2,477,676	2,402,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	396,030	413,608
構築物（純額）	21,307	20,327
機械及び装置（純額）	409,643	376,149
車両運搬具（純額）	339	238
工具、器具及び備品（純額）	29,858	24,060
土地	1,440,125	1,440,125
建設仮勘定	12,039	48,749
有形固定資産合計	2,309,346	2,323,260
投資その他の資産		
投資有価証券	246,090	217,336
出資金	121	141
長期貸付金	17,360	16,280
長期前払費用	10,160	7,022
差入保証金	20,992	19,616
投資不動産（純額）	177,864	176,334
繰延税金資産	8,388	15,400
その他	8,100	8,100
貸倒引当金	△19,100	△18,200
投資その他の資産合計	469,976	442,031
固定資産合計	2,779,322	2,765,291
資産合計	5,256,999	5,168,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,141	407,696
電子記録債務	—	334,042
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	90,072	103,855
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	48,447	304
未払金	56,808	51,915
未払費用	49,923	48,458
未払法人税等	18,558	4,970
未払消費税等	32,364	26,710
前受金	18,060	39,391
預り金	14,711	24,851
設備関係支払手形	14,523	4,335
設備関係電子記録債務	—	20,582
賞与引当金	69,125	16,528
製品保証引当金	15,899	50,820
流動負債合計	1,280,637	1,334,463
固定負債		
長期借入金	212,707	231,370
リース債務	736	507
再評価に係る繰延税金負債	339,176	339,176
退職給付に係る負債	458,208	468,006
資産除去債務	11,415	11,609
長期未払金	4,126	5,605
長期預り保証金	102,028	101,692
固定負債合計	1,128,398	1,157,968
負債合計	2,409,035	2,492,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	184,045	186,292
利益剰余金	936,254	774,246
自己株式	△172,455	△166,138
株主資本合計	1,947,844	1,794,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,751	65,827
土地再評価差額金	781,747	781,747
退職給付に係る調整累計額	△18,978	△14,716
その他の包括利益累計額合計	851,519	832,858
新株予約権	48,599	48,599
純資産合計	2,847,963	2,675,859
負債純資産合計	5,256,999	5,168,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,954,273	3,766,366
売上原価	3,073,564	2,996,297
売上総利益	880,708	770,069
販売費及び一般管理費	835,929	899,894
営業利益又は営業損失(△)	44,778	△129,824
営業外収益		
受取利息	326	297
受取配当金	5,339	6,133
受取賃貸料	34,642	34,394
その他	3,986	6,850
営業外収益合計	44,294	47,677
営業外費用		
支払利息	2,016	1,227
売上割引	12,974	11,768
その他	7,528	6,039
営業外費用合計	22,519	19,036
経常利益又は経常損失(△)	66,554	△101,184
特別利益		
固定資産売却益	967	460
受取保険金	6,924	—
特別利益合計	7,892	460
特別損失		
固定資産除売却損	613	330
特別損失合計	613	330
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	73,832	△101,054
法人税、住民税及び事業税	28,498	5,562
法人税等調整額	△55	△55
法人税等合計	28,442	5,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,390	△106,560
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	45,390	△106,560

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	45,390	△106,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,560	△22,923
退職給付に係る調整額	1,918	4,262
その他の包括利益合計	28,478	△18,661
四半期包括利益	73,868	△125,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,868	△125,221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております

(セグメント情報等)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。